集会アピール（案）

　本日、日本国憲法は、公布７６周年を迎えました。誕生した日本国憲法を暗黒からの解放として歓迎した当時の国民の気持ちに思いをはせたいと思います。

公布以降、改憲勢力の一貫した狙いは、国軍を保持し、人権を国家秩序の枠内に封じることにありました。今臨時国会の憲法審査会において、自民党と日本維新の会は、憲法第９条に自衛隊を書き込む改憲案を提案しています。国民が望みもしない改憲策動は、国会議員の憲法順守義務からの逸脱であり、そのものが憲法違反です。看過できません。

岸田政権は、安倍元首相の「国葬」を強行しました。憲法規範である内心の自由、平等原則を踏みにじり、法的根拠もないまま、国民の反対を押して実施した背景には、政権に強い影響力を持つ右翼的な保守層への忖度があったと言わざるを得ません。

しかしながら、銃撃事件の背景となった旧統一教会の反社会的な布教活動、法外な献金問題は、信教の自由と人権を侵害する行為として、法に基づく規制を求める広範な国民の声に取り巻かれています。「国葬」後は、自民党と旧統一教会の癒着が次々と明らかになっています。自民党の「日本国憲法改正草案」の内容が、旧統一協会が掲げる家父長的家族観の復権、国家秩序のための緊急事態条項の創設と重なっている事実は、憲法「改正」に宗教右派の力が及んでいる危険性を認識させるものです。

他方、改憲をめぐる世論に影響を及ぼしてきたロシア・ウクライナ戦争は、８か月を超えてもなお停戦の兆しは見えません。そればかりか、ロシアによるウクライナ東部、南部地方の併合宣言、それに対するウクライナ軍による奪還の戦闘が激化し、ロシアは核使用の可能性を否定していません。これ以上の理不尽な殺戮を停止させるため、私たちは、あくまでも即時停戦とロシア軍の撤退を求めます。同時に、国際法に違反するロシアの侵略戦争の背景に、米国によるウクライナ民族主義勢力の助長やNATOの拡大路線があったことを踏まえ、日本政府には、対米従属から脱し、国際平和主義にもとづく仲介外交に主体的な努力を行うよう重ねて求めます。

政府は、陸海空の三自衛隊の部隊運用を一元的に担う常設の「統合司令部」を新設し、「台湾有事」を念頭に日米統合運用を進めると発表しました。中国、北朝鮮の脅威を煽り、南西諸島を自衛隊ミサイル要塞に仕立てるとともに、トマホークの購入を米国政府と協議していると報じられました。日本が敵基地攻撃能力を保有し、両国を封じ込めようとする米国の先兵となれば、一触即発の緊張を東アジアにつくりだし、アジア諸国民と日本国民を戦禍に巻き込むことになりかねません。私たちは、中国を敵視する経済安保法とともに、年末に予定される防衛三文書の改訂が、その危機を深めるものとなることを容認しません。

足元では、金沢市庁舎前広場における市民の表現の自由を取り戻し、保険証、運転免許証のマイナンバーカード化からプライバシー権を守り抜くたたかいに結集します。そして、小松基地へのＦ３５ステルス戦闘機の配備に粘り強く反対し、前線基地化を阻止します。

　武力で平和は築けません。反戦平和に立ち上がっている世界の人々と連帯しましょう。日本から、この石川から、戦争体制は許さない、平和憲法を守り育てようとの声を粘り強く一緒に挙げて行こうではありませんか。以上、アピールとします。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２０２２年１１月３日

憲法公布７６周年記念護憲集会　参加者一同